

第 120 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

2021 年 10 月 22 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 578 社（今回の回答社数 341 社 回答率 59.0%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	290	85.0%
福岡市及び近郊	154	45.2%
北九州市及び近郊	88	25.8%
筑後地区	35	10.2%
筑豊地区	13	3.8%
福岡県外九州各県	51	15.0%
熊本県	4	1.2%
大分県	17	5.0%
宮崎県	13	3.8%
佐賀県	10	2.9%
長崎県	5	1.5%
鹿児島県	2	0.6%
合計	341	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	91	26.7%
食料品	21	6.2%
家具	4	1.2%
窯業・土石	6	1.7%
金属・機械器具	40	11.7%
その他製造	20	5.9%
非製造業	250	73.3%
建設	57	16.7%
卸小売	93	27.3%
食料飲料	22	6.5%
機械器具	10	2.9%
建材	14	4.1%
総合スーパー	6	1.8%
その他	41	12.0%
不動産	16	4.7%
運輸通信	28	8.2%
サービス	56	16.4%
全産業	341	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	27	7.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	46	13.5%
中小企業（1億円未満）	268	78.6%
合計	341	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2021年9月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 事業継承について II 高度外国人材の採用について
III 個人消費について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の21年7～9月期実績は、全産業で▲7.6と、前回調査に比べ1.8ポイント改善している。製造業では4.4と、前回調査に比べ11.3ポイント改善し、非製造業では▲12.1と、前回調査に比べ1.9ポイント悪化している。
- ② 売上高の21年7～9月期実績は、全産業で▲4.1と、前回調査に比べ3.9ポイント改善している。製造業では7.7と、前回調査に比べ16.9ポイント改善し、非製造業では▲8.5と、前回調査に比べ1.0ポイント悪化している。
- ③ 収益の21年7～9月期実績は、全産業で▲6.8と、前回調査に比べ0.6ポイント悪化している。製造業では1.1と、前回調査に比べ10.3ポイント改善し、非製造業では▲9.7と、前回調査に比べ4.5ポイント悪化している。
- ④ 資金繰りの21年7～9月期実績は、全産業で3.8と、前回調査に比べ5.6ポイント改善している。製造業では11.0と、前回調査に比べ12.2ポイント改善し、非製造業では1.2と、前回調査に比べ3.2ポイント改善している。
- ⑤ 商品在庫の21年7～9月期実績は、21年7～9月期実績は、全産業で2.9と、前回調査の「過大」超から「不足」超に転じている。製造業では1.1と、前回調査に比べ「不足」超幅が縮小し、非製造業では3.6と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっている。

※21年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

21年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比5.4%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比16.7%減少し、非製造業では前年度比2.6%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業、非製造業とも建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

21年度の採用見通しは、全産業で前年度比38.1%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比7.8%減少し、非製造業では前年度比41.0%減少している。

22年度の採用計画は、全産業で前年度比11.7%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比12.0%増加し、非製造業では前年度比15.4%減少している。

21年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートとも前年度比減少している。

(4) 経営上の問題点

- ・「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が10%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は51%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が5%から5ポイント増加し、「悪い」が65%から14ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が22%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は27%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが28%から6ポイント減少し、「悪化」するが26%から1ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) 事業継承について

「事業継承対策上の課題がある」と回答した企業は、製造業では23%、非製造業では31%、全産業では29%となっている。

「事業継承対策上の課題がある」と回答した企業のうち、「後継者問題」と回答した企業は、製造業が65%、非製造業が50%、全産業が53%となっている。「相続対策」と回答した企業は、製造業が25%、非製造業が36%、全産業が33%となっている。

「他社との業務・資本提携や企業買収(M&A)等に興味がある」と回答した企業は、製造業が29%、非製造業が32%、全産業が31%となっている。対象業種としては、同業種や周辺業種との回答が多かった。

(7) 高度外国人材の採用について

「事業活性化や生産性向上のための高度外国人材の採用に興味がある」と回答した企業は、製造業では22%、非製造業では15%、全産業では17%となっている。

「高度外国人材に興味があり、採用したい人材」は、製造業では「機械・機構設計 (Auto CAD など)」と回答した企業が9社と最も多く、非製造業では、「建築・施工 (Auto CAD など)」と回答した企業が13社と最も多く、全産業では、「建築・施工 (Auto CAD など)」と回答した企業が15社と最も多かった。

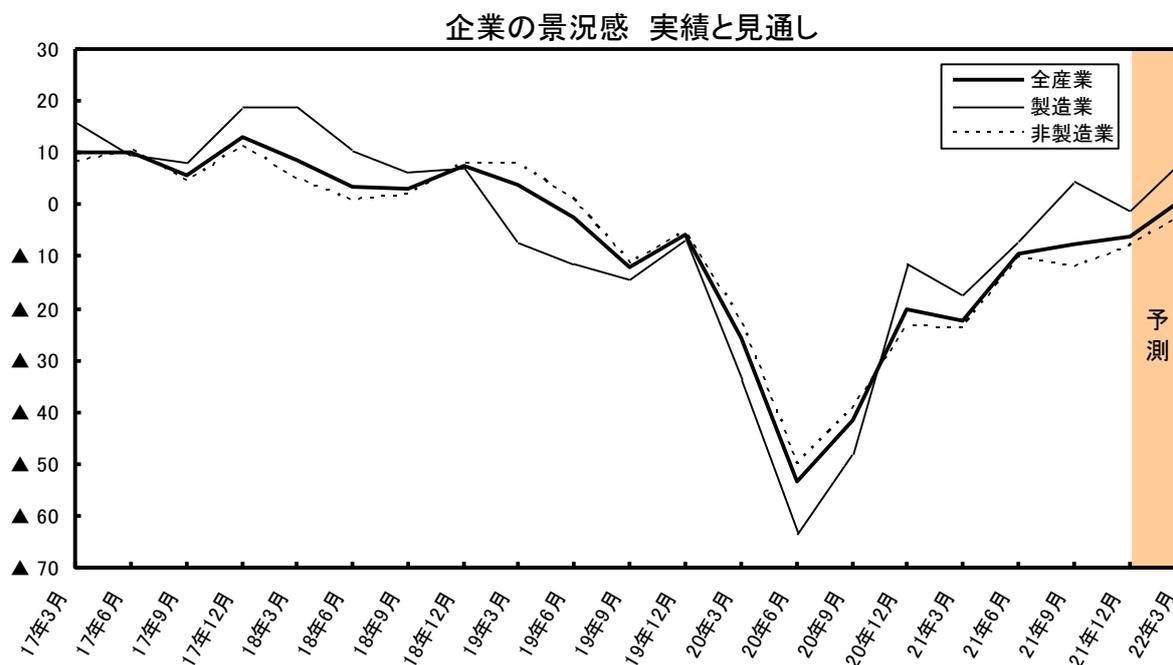
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	21/4~6	21/7~9		21/10~12		22/1~3
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 6.9	4.4	2.3	▲ 1.1	6.9	8.8
非製造業		▲ 10.2	▲ 12.1	▲ 7.4	▲ 8.0	0.4	▲ 1.6
全産業		▲ 9.4	▲ 7.6	▲ 5.0	▲ 6.1	2.0	1.2

※21年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の21年7～9月期実績は、全産業で▲7.6と、前回調査に比べ1.8ポイント改善している。

先行き21年10～12月期については、「悪化」超幅が縮小し、22年1～3月期については、「好転」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年7～9月期実績は、2.6ポイント悪化し、先行き21年10～12月期については、8.1ポイント悪化している。

② 21年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「家具」で横ばい、「その他製造」で悪化し、全体では4.4と、前回調査に比べ11.3ポイント改善している。

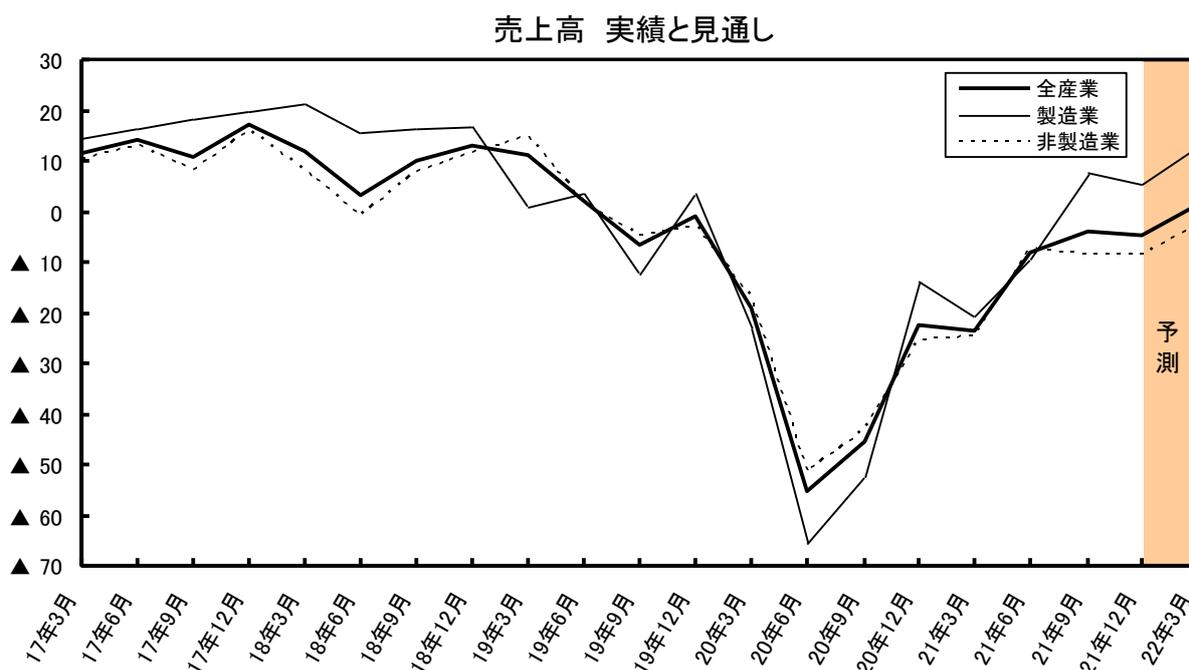
非製造業では、「建設」、「サービス」で改善、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では▲12.1と、前回調査に比べ1.9ポイント悪化している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	21/4～6		21/7～9		21/10～12		22/1～3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	▲ 9.2	7.7	6.9	5.5	11.5	13.2	
非製造業	▲ 7.5	▲ 8.5	▲ 7.9	▲ 8.4	3.1	▲ 2.8	
全産業	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.7	5.2	1.5	

※21年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の21年7～9月期実績は、全産業で▲4.1と、前回調査に比べ3.9ポイント改善している。

先行き21年10～12月期については、「減少」超幅が拡大し、22年1～3月期については、「増加」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年7～9月期実績は横ばい、先行き21年10～12月期については、9.9ポイント悪化している。

② 21年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「家具」が横ばいで、全体では7.7と、前回調査に比べ16.9ポイント改善している。

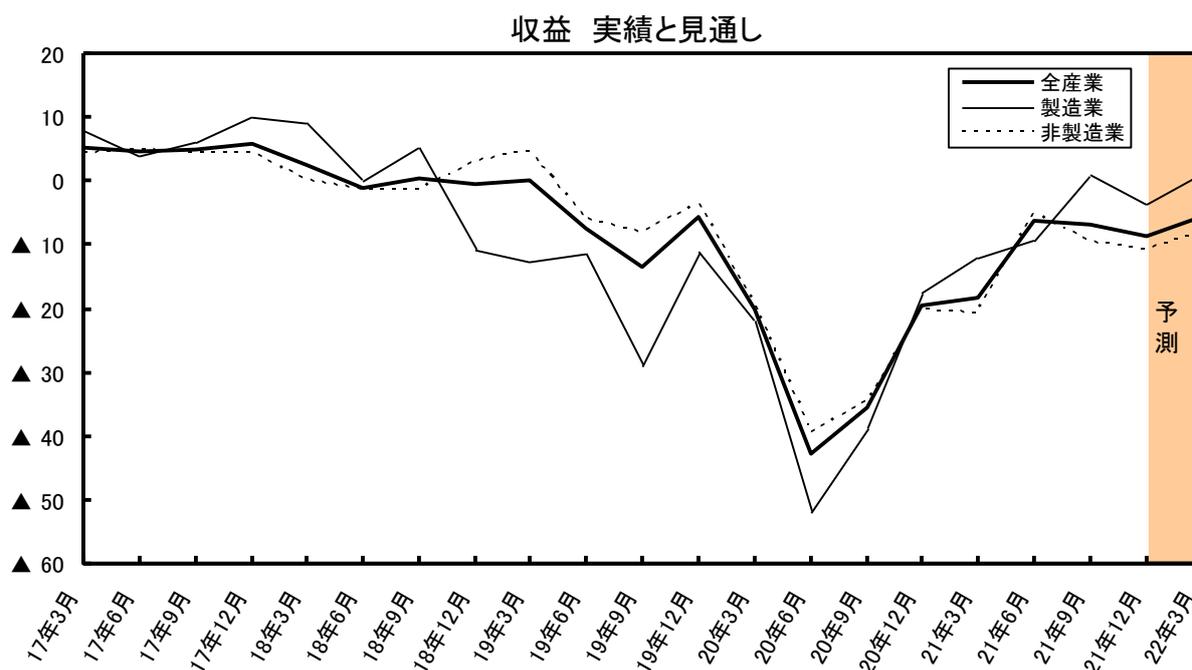
非製造業では、「建設」で改善、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲8.5と、前回調査に比べ1.0ポイント悪化している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	21/4~6		21/7~9		21/10~12		22/1~3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	▲ 9.2	1.1	▲ 4.6	▲ 3.4	2.3	1.1	
非製造業	▲ 5.2	▲ 9.7	▲ 6.3	▲ 10.8	▲ 0.8	▲ 8.0	
全産業	▲ 6.2	▲ 6.8	▲ 5.9	▲ 8.8	0.0	▲ 5.7	

※21年7月1日~8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の21年7~9月期実績は、全産業で▲6.8と、前回調査に比べ0.6ポイント悪化している。

先行き21年10~12月期については、「減少」超幅が拡大し、22年1~3月期については、「減少」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年7~9月期実績は、0.9ポイント悪化し、先行き21年10~12月期については、8.8ポイント悪化している。

② 21年7~9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「家具」で横ばい、「窯業・土石」で悪化し、全体では1.1と、前回調査に比べ10.3ポイント改善している。

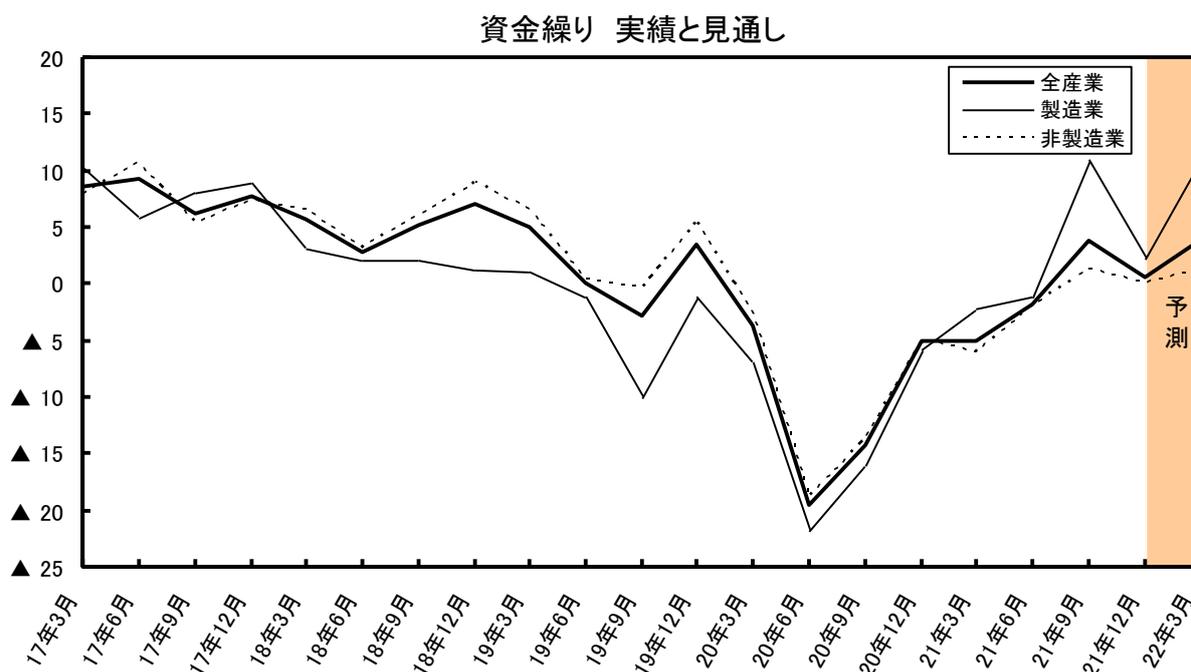
非製造業では、「建設」、「サービス」で改善、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では▲9.7と、前回調査に比べ4.5ポイント悪化している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	期	21/4～6	21/7～9		21/10～12		22/1～3
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 1.2	11.0	1.1	2.2	4.5	11.0
非製造業		▲ 2.0	1.2	▲ 2.3	0.0	▲ 0.4	1.2
全産業		▲ 1.8	3.8	▲ 1.4	0.6	0.9	3.8

※21年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの21年7～9月期実績は、全産業で3.8と、前回調査に比べ5.6ポイント改善している。

先行き21年10～12月期については、「好転」超幅が縮小し、22年1～3月期については、「好転」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年7～9月期実績は、5.2ポイント改善し、先行き21年10～12月期については、0.3ポイント悪化している。

② 21年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」が横ばいで、全体では11.0と、前回調査に比べ12.2ポイント改善している。

非製造業では、「建設」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「卸小売」、「不動産」で悪化し、全体では1.2と、前回調査に比べ3.2ポイント改善している。

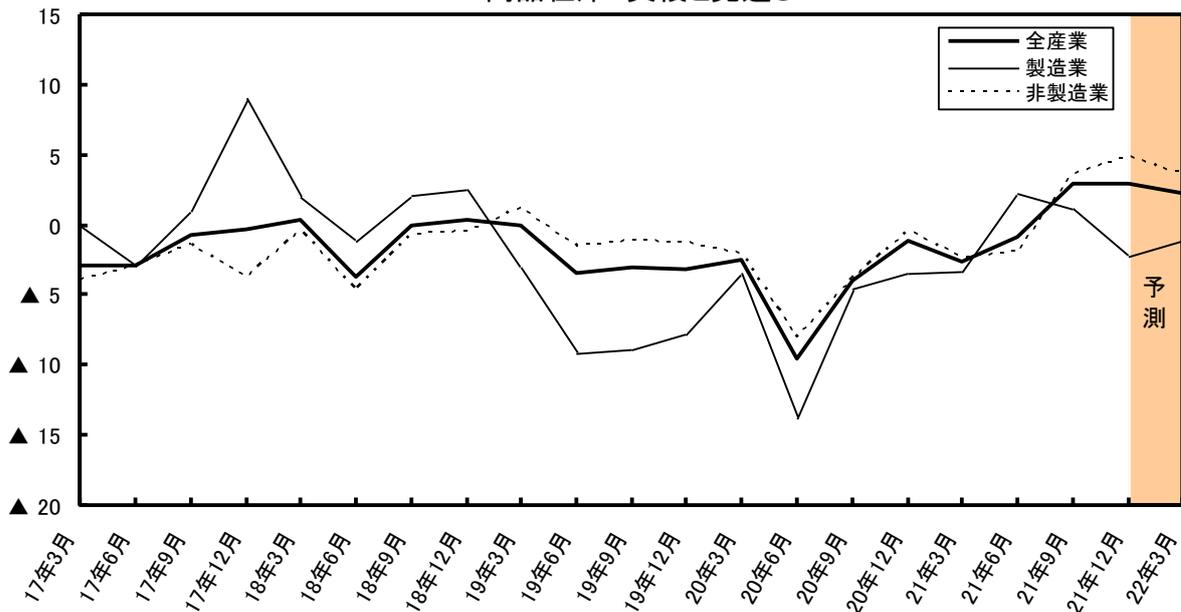
(5) 商品在庫BSI（「不足」-「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	21/4～6	21/7～9		21/10～12		22/1～3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	2.3	1.1	2.3	▲ 2.2	2.3	▲ 1.1
非製造業	▲ 2.0	3.6	1.2	4.8	2.0	3.6
全産業	▲ 0.9	2.9	1.5	2.9	2.0	2.3

※21年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し

商品在庫 実績と見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の21年7～9月期実績は、全産業で2.9と、前回調査の「過大」超から「不足」超に転じている。

先行き21年10～12月期については、2.9の「不足」超で横ばい、22年1～3月期については、「不足」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の21年7～9月期実績は、「不足」超幅が1.4ポイント拡大し、先行き21年10～12月期については、「不足」超幅が0.9ポイント拡大している。

② 21年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」が「均衡」から「過大」超となり、「家具」が「均衡」から「不足」超となり、「窯業・土石」が「不足」超から「均衡」となり、「金属・機械器具」で「不足」超幅が拡大し、「その他製造」で「過大」超幅が縮小し、全体では1.1と、前回調査に比べ「不足」超幅が縮小している。

非製造業では、「建設」で「過大」超幅が縮小し、「卸小売」が「過大」超から「不足」超となり、「不動産」が「不足」超から「均衡」となり、「運輸通信」が「均衡」から「不足」超となり、「サービス」で「不足」超幅が拡大し、全体では3.6と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	20年度 実績	21年度 見通し	20年度比
製造業	42,697	35,577	▲16.7%
食料品	6,591	10,283	+56.0%
家具	1,530	25	▲98.4%
窯業・土石	444	1,063	+139.4%
金属・機械器具	31,725	21,460	▲32.4%
その他製造	2,407	2,746	+14.1%
非製造業	60,382	61,926	+2.6%
建設	4,230	4,694	+11.0%
卸小売	14,182	20,172	+42.2%
食料飲料	3,011	4,464	+48.3%
機械器具	291	709	+143.6%
建材	585	816	+39.5%
総合スーパー	7,139	10,025	+40.4%
その他	3,156	4,158	+31.7%
不動産	1,503	2,376	+58.1%
運輸通信	15,802	13,557	▲14.2%
サービス	24,665	21,127	▲14.3%
全産業	103,079	97,503	▲5.4%

- ・ 21年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比5.4%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比16.7%減少し、非製造業では前年度比2.6%増加している。

(2) 21年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	4.3	36.0	32.5	1.9	25.3	100.0	23.0	17.3	25.9	5.8	0.9	27.1	100.0
食料品	0.7	49.6	42.6	2.5	4.6	100.0	34.7	37.8	22.0	0.5	0.1	4.9	100.0
家具	0.0	30.8	30.8	0.0	38.4	100.0	69.2	0.0	30.8	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	15.4	74.0	5.3	5.3	0.0	100.0	25.9	0.0	58.7	15.4	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	6.0	26.0	26.9	1.7	39.4	100.0	14.9	7.4	25.9	8.3	1.3	42.2	100.0
その他製造	0.0	48.4	48.9	0.4	2.3	100.0	41.0	25.5	28.0	2.0	1.4	2.1	100.0
非製造業	8.5	37.8	23.8	11.4	18.5	100.0	26.7	5.4	37.4	10.2	0.1	20.2	100.0
建設	13.3	61.0	19.9	3.5	2.3	100.0	11.4	4.4	27.8	13.4	0.0	43.0	100.0
卸小売	11.8	52.7	24.8	1.4	9.3	100.0	32.5	12.6	41.4	2.5	0.1	10.9	100.0
食料飲料卸	39.0	41.0	11.4	1.2	7.4	100.0	1.5	35.5	24.8	0.0	0.0	38.2	100.0
機械器具卸	19.7	67.0	10.7	2.0	0.6	100.0	29.6	0.0	10.4	60.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	0.6	16.5	48.7	23.1	11.1	100.0	8.6	6.5	75.1	0.0	0.0	9.8	100.0
総合スーパー	5.0	51.1	32.8	0.0	11.1	100.0	46.9	8.8	44.1	0.2	0.0	0.0	100.0
その他	0.0	73.5	17.7	0.7	8.1	100.0	36.1	0.6	51.6	1.1	0.7	9.9	100.0
不動産	32.9	51.8	11.5	0.7	3.1	100.0	50.6	1.1	24.8	20.8	0.0	2.7	100.0
運輸通信	3.8	30.5	8.9	24.0	32.8	100.0	33.7	0.5	35.3	29.5	0.0	1.0	100.0
サービス	4.6	21.5	34.5	15.9	23.5	100.0	17.6	2.4	38.4	3.3	0.0	38.3	100.0
全産業	7.0	37.1	26.9	8.0	21.0	100.0	25.4	9.7	33.2	8.6	0.4	22.7	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業、非製造業とも建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

(単位：人) 【参考】
(前年同時期)

	20年度 実績	21年度 見通し	22年度		21年度計画 (20年度比)	
			20年度比	計画 21年度比		
製造業	820	756	▲7.8%	847	+12.0%	▲19.3%
食料品	321	257	▲19.9%	219	▲14.8%	▲6.8%
家具	30	24	▲20.0%	24	0.0%	+28.6%
窯業・土石	10	12	+20.0%	310	+2483.3%	▲7.7%
金属・機械器具	344	350	+1.7%	244	▲30.3%	▲19.8%
その他製造	115	113	▲1.7%	50	▲55.8%	▲51.9%
非製造業	8,406	4,957	▲41.0%	4,196	▲15.4%	▲24.7%
建設	275	215	▲21.8%	235	+9.3%	▲10.5%
卸小売	1,052	862	▲18.1%	920	+6.7%	▲19.3%
食料・飲料	169	126	▲25.4%	89	▲29.4%	▲46.7%
機械器具	29	35	+20.7%	20	▲42.9%	▲35.3%
建材	39	54	+38.5%	29	▲46.3%	▲26.1%
総合スーパー	311	189	▲39.2%	321	+69.8%	▲26.7%
その他	504	458	▲9.1%	461	+0.7%	+0.9%
不動産	105	110	+4.8%	195	+77.3%	▲36.2%
運輸通信	599	543	▲9.3%	504	▲7.2%	+44.8%
サービス	6,375	3,227	▲49.4%	2,342	▲27.4%	▲36.7%
全産業	9,226	5,713	▲38.1%	5,043	▲11.7%	▲24.3%

- ・ 21年度の採用見通しは、全産業で前年度比 38.1%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比 7.8%減少し、非製造業では前年度比 41.0%減少している。
- ・ 22年度の採用計画は、全産業で前年度比 11.7%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比 12.0%増加し、非製造業では前年度比 15.4%減少している。

(2) 採用の内訳

【参考】
(前年同時期)

	20年度実績 (19年度比)	21年度見通し (20年度比)	22年度計画 (21年度比)	21年度計画 (20年度比)
全体	▲7.9%	▲38.1%	▲11.7%	▲24.3%
新卒者	+1.6%	▲31.3%	+19.0%	▲51.1%
中途採用	▲16.1%	▲29.1%	▲36.0%	▲4.3%
パート	▲8.2%	▲46.2%	▲17.8%	▲7.3%

- ・ 21年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートとも前年度比減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9
従業員対策	46 ②	46 ②	52 ①	48 ①	50 ①	49 ①
売上不振	50 ①	51 ①	45 ②	43 ②	39 ②	35 ②
原材料値上り	12 ⑤	11 ⑤	12 ⑤	19 ⑤	28 ④	34 ③
他企業との競争激化	30 ③	31 ③	36 ③	30 ③	31 ③	27 ④
人件費上昇	27 ④	25 ④	24 ④	25 ④	22 ⑤	26 ⑤
設備能力不足	7 ⑨	5 ⑨	6 ⑦	7 ⑥	6 ⑦	8 ⑥
資金繰り悪化	11 ⑥	9 ⑦	5 ⑧	6 ⑧	6 ⑧	6 ⑦
その他	11 ⑥	11 ⑤	8 ⑥	7 ⑥	8 ⑥	6 ⑦
製品価格低下	8 ⑧	7 ⑧	5 ⑧	6 ⑧	5 ⑨	4 ⑨
技術水準おくれ	3 ⑪	2 ⑪	5 ⑧	2 ⑪	4 ⑩	3 ⑩
為替相場	2 ⑫	2 ⑪	3 ⑪	3 ⑩	2 ⑪	2 ⑪
海外企業との競争激化	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑬	1 ⑭	1 ⑫
商品在庫過剰	4 ⑩	2 ⑪	2 ⑫	2 ⑪	2 ⑪	1 ⑫
金利負担増	2 ⑫	3 ⑩	2 ⑫	1 ⑬	2 ⑪	1 ⑫

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「従業員対策」が4期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「家具製造」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (21年6月)			今回 (21年9月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	製造業	5%	35%	60%	7%	42%	51%	+2	+7	▲9
	非製造業	5%	27%	68%	11%	37%	52%	+6	+10	▲16
全産業		5%	30%	65%	10%	39%	51%	+5	+9	▲14

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が10%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は51%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が5%から5ポイント増加し、「悪い」が65%から14ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (21年6月)			今回 (21年9月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	製造業	27%	49%	24%	27%	52%	21%	0	+3	▲3
	非製造業	28%	45%	27%	20%	51%	29%	▲8	+6	+2
全産業		28%	46%	26%	22%	51%	27%	▲6	+5	+1

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が22%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は27%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが28%から6ポイント減少し、「悪化」するが26%から1ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) 事業継承について

① 事業継承対策上の課題

- 「課題がある」と回答した企業は、製造業では 23%、非製造業では 31%、全産業では 29%となっている。

② 「事業継承対策上の課題」はどのようなものか

- 「課題がある」と回答した企業のうち、「後継者問題」と回答した企業は、製造業が 65%、非製造業が 50%、全産業が 53%となっている。「相続対策」と回答した企業は、製造業が 25%、非製造業が 36%、全産業が 33%となっている。

③ 他社との業務・資本提携や企業買収(M&A)等に興味があるか

- 「興味がある」と回答した企業は、製造業が 29%、非製造業が 32%、全産業が 31%となっている。対象業種としては、同業種や周辺業種との回答が多かった。

(3) 高度外国人材の採用について

① 事業活性化や生産性向上のための高度外国人材の採用

- 「興味がある」と回答した企業は、製造業では 22%、非製造業では 15%、全産業では 17%となっている。

		高度外国人材の採用に興味がありますか		
		回答数	ある	ない
製 造 業		88	22%	78%
	非製造業	237	15%	85%
全 産 業		325	17%	83%

② 「高度外国人材」に興味があり、採用したい人材

- 採用したい人材は、製造業では「機械・機構設計 (Auto CAD など)」と回答した企業が 9 社と最も多く、非製造業では、「建築・施工 (Auto CAD など)」と回答した企業が 13 社と最も多く、全産業では、「建築・施工 (Auto CAD など)」と回答した企業が 15 社と最も多かった。

(複数回答)

	回答数	機械・機構設計 (Auto CAD など)	電気電子設計・制御 (回路設計など)	機械・切削加工 (NCフライスなど)	建築・施工 (Auto CAD など)	国際業務 (貿易業務など)	その他
		製 造 業	31	9	6	5	2
非 製 造 業	27	2	0	1	13	5	6
全 産 業	58	11	6	6	15	10	10

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		21年4月	21年5月	21年6月	21年7月
全 店	大型小売店計	27.2	8.8	▲5.0	0.4
	百貨店	192.1	56.0	▲4.3	3.2
	スーパー	6.6	0.5	▲5.2	▲0.7
既存店	大型小売店計	26.6	7.9	▲5.7	▲0.0
	百貨店	200.9	59.3	▲2.7	5.5
	スーパー	5.4	▲1.0	▲6.7	▲2.1

7月の大型小売店販売額は、前年同月比0.4%の増加（2か月ぶり）となった。百貨店は同3.2%の増加（2か月ぶり）、スーパーは同▲0.7%の減少（2か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比▲0.0%の減少（2か月連続）となった。百貨店は同5.5%の増加（2か月ぶり）、スーパーは同2.1%の減少（3か月連続）となった。

② 新車登録台数

(単位：%)

		21年4月	21年5月	21年6月	21年7月
乗用車計		31.4	52.1	▲1.2	▲10.1
	普通車	52.2	72.0	26.4	13.2
	小型車	▲0.5	0.6	▲19.2	▲11.3
	軽自動車	43.9	86.0	▲8.2	▲24.3

7月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車が前年を上回ったものの、小型車、軽自動車が前年を下回り、乗用車全体では前年同月比▲10.1%と2か月連続の減少となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		21年4月	21年5月	21年6月	21年7月
販売額		16.5	0.1	▲25.6	▲7.2

7月の家電販売額は、前年同月比▲7.2%の減少となった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		21年3月	21年4月	21年5月	21年6月
消費支出(実質)		1.6	3.1	▲5.7	▲6.7
実収入(実質)		▲1.3	4.7	▲10.7	▲16.8
平均消費性向(季調値、全国)		5.8	5.2	9.2	5.3

6月の消費支出(二人以上の世帯)は、24万6,138円で、前年同月比▲6.7%と2か月連続の減少となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

